

担当	事業名	方向性	23年度予算	24年度予算	備考	改善事項
福祉課	障がい者手当事業	継続	27,000	24,230	23年度実績見込みにより減	手帳取得時等、資格が発生した段階での周知を徹底する。
	障がい者就労支援センター事業	拡充	4,809	4,673	ふじみ野市と共同で実施する事業で、ふじみ野市が入間東部福祉会に一部を委託して実施している。ふじみ野市へ三芳町経費分である負担金の減少による。	事業の周知を町広報で行う。
	ぬくもり健康入浴事業	内容改善	9,811	6,607	入浴利用券交付枚数変更により予算額の減	入浴利用券（補助券）の交付枚数を一人12枚から6枚に変更
	ねたきり老人手当支給事業	廃止	5,396	0		介護手当支給事業との統合をはかり廃止。
こども支援課	ファミリー・サポート・センター運営事業	継続	5,747	5,659		広報における特集記事（3月号）やホームページなど、色々な機会を通じ、会員の登録や利用の案内などのPRを行っている。
	ひとり親家庭等福祉推進事業	継続	227	276		就学祝品について、今後も抜本的な検討を要するが、当面、図書券の支給を汎用性の高い商品券に変更をした。 平成23年8月よりファミリーサポートセンターの利用料助成（1/2）を始めた。
	子育て支援センター管理運営事業	拡充	13,641	11,444	前年度における産休職員代替職員分の賃金が本年度不要（△2,127千円）となった。	前年度より開設していた、あずさ保育園において、平成24年度より子育て支援拠点機能が追加され、桑の実保育園に続き民間における2件目の支援拠点となった。 平成24年度については、待機児童対策として、支援センターの一時保育における延長時間の拡大を行う。
	児童館管理運営事業	継続	22,776	24,683	本年度藤久保児童館の耐震診断費用（1,567千円）が加算されている。	ボランティアの活用や、地域住民との協働による事業は、従前より欠かせない体制としてとらえ、事業に参加していただいている。今後の事業においても密接な関わりを想定して、計画をしている。
健康増進課	予防接種事業	継続	112,219	98,789		ワクチン単価は、富士見市、ふじみ野市、三芳町にて、東入間医師会との協議により2市1町の統一した単価を決定しております。 予防接種ワクチン単価については、23年度埼玉県内の各市町村の小児予防接種相互乗り入れ料金表を比較しますと、各ワクチンとも三芳町の契約単価は、平均的な単価であり適正な単価と考えておりますが、今後とも東入間医師会との協議により適正な単価契約に努めてまいりたいと思います。
	がん検診事業	継続	48,692	53,574	24年度に胃がんABC検診を導入。	24年度は、より多くの方々に受診していただくため、集団胃がん検診については土曜日1日、集団乳がん検診については日曜日2日を設け、検診を行う予定です。又、受診勧奨通知等により、受診率アップ向上に努めます。 三芳町のがん検診の委託料については、個人・集団とも他市との単価比較をしても平均的な価格であり、今後とも、より一層適正な価格の適正化をはかっていきたいと思っております。
	休日急患診療所運営費補助事業	継続	3,775	3,761		この事業は、埼玉県の救急医療体制の初期救急医療として必要不可欠な事業と考えております。今後も継続的な必要性を感じる中、前回の判定結果を参考にしまして、新たな手法の可能性について、検討し研究していきたいと思っております。
	集会所等維持管理事業	内容改善	6,654	7,030		①稼働率の把握 稼働率は調査済みで一覧表におとした。 ②維持管理費の把握 維持管理費は（経常的経費と改修・修繕経費）に分類して過年度の実績表を作成した。 ③老朽施設の把握 建築年数30年以上となる集会所の年度や改修実績を②に加えておとしこんだ。 ④①～③を参考に施設の稼働率、建築年数、改修状況、維持コスト、運用効果及び地域配置バランス等を考慮し、耐震化、建替え、統廃合、受益者負担、管理形態等について、町全体の公共施設マネジメントの検討と連動しつつ行政区と協議をすすめ長期的な維持管理計画及び施設のあり方等について方向性を出していく。

自治安心課	交流促進（みよしまつり）事業	継続	7,000	7,000	みよしまつりの目的である、子どもたちや町民の良き思い出となるような「ふるさとのまつり」としての価値を高めるため、第22回みよしまつりに向けては、住民参加を更に拡充し、誰もが安心して参加できるまつりとなるよう実行委員会に提案していく。 保安や設営等の安全確保は、警察・消防等の機関の協力と警備委託等が中心となるが、まつりに彩りを加える催物・模擬店等魅力創出について、更なる住民参加の方向性を実行委員会とともに検討していく。また、まつりボランティアの募集については、当日及び翌日の場内整理・清掃はもとより、さらなる活動内容の見直しを図って、役割分担を行い住民協働を推し進めていく。 花火等協賛金については、住民参加の観点から個人を対象とした小額の募金的な協賛についても実行委員会とともに検討していく。
	防災対策事業	拡充	6,458	10,250	○地域防災モデル事業の実施 ○地域防災初期行動マニュアル作成委託 ○防災備蓄品の充実 ○自主防災組織活動補助の増額 ○より実効性のある地域防災初期行動マニュアルの作成に向け、地域防災モデル事業（特定の指定避難所を拠点とした訓練）を実施する。 ○要援護者や女性等に配慮した防災備蓄品の充実をはかる。 ○自主防災組織育成補助金交付要綱を改正し、補助額を増額して地域コミュニティの共助体制への支援を充実させる。
産業観光課	農業改善事業	内容改善	10,000	10,000	農業生産基盤の整備や環境保全型農業の推進の為、農業者や農業団体との意見交換等を行い、農業に対する目的の明確、農業の方向性を導き出し、農業改善事業を実施する。
	特別栽培（有機）推進事業	内容改善	8,000	8,000	有機栽培については、緑肥作物・有機ブレンド材を導入することにより、地力増進を図り、減農薬・減化学肥料農作物の生産を促進するとともに、景観作物の栽培により風食防止（土ほこり）対策を図っていきます。また、有機栽培の目的の明確、成果・効果の現状把握につきましては、農業者の意見を取り入れながら農作物の需要に対する安定供給の確立と環境保全を図ってまいります。
	産業祭補助事業	内容改善	5,000	5,000	・平成23年度事業の仕分けの判定を踏まえ、経費削減を行いました。 報償費 274千円 需用費 117千円 ・平成24年度の内容改善予定 設営費の節減、イベント内容を検討し実行委員会に諮る予定です。
環境課	スズメ蜂駆除事業	内容改善	709	709	スズメ蜂等の被害は状況によっては、人の命にもかかわる問題でもあり、安全な生活の確保を図るため事業を実施しているが、事業の周知が不足していたため、町ホームページで事業の周知と蜂の種類や巣の特徴についての情報提供も併せて行った。
都市計画課	公園等施設管理事業	内容改善	36,427	36,649	都市公園施設長寿命化計画（新開・唐沢・北松原・俣埜公園の4箇所）及び2組合の土地区画整理事業に伴う公園築造（街区公園4箇所）の設計段階より、地域住民の意向（ワークショップ等開催）を聞いて、幼児から高齢者並びに障がい者までが安全、安心して利用し、魅力的な憩いのある公園の提供を進める。
	生垣設置助成事業	廃止	150	0	新たな緑化推進事業として、平地林の適正管理を目的に樹木萌芽更新推進事業と、上富ケヤキ並木通りの美観の向上や良好な道路景観の形成を図るために上富ケヤキ補植推進事業を立ち上げました。
	三芳町建築物耐震改修促進事業	拡充	150	750	平成23年度当初予算では、戸建て住宅3戸分の耐震診断助成金を計上したが、昨年末より耐震助成に係る相談件数が多くなってきたことから、平成24年度当初予算では、戸建て住宅3戸分の耐震診断・耐震改修助成金を計上した。
水道上下課	一般下水道施設管理	—	6,000	7,480	雨水浸透施設清掃業務委託が道路交通課から移管されたため予算額が増となった。 入札案件としたことで経費の削減を図った。
交通道路課	バス交通改善対策事業	内容改善	24,000	24,000	バス交通改善対策事業費 ライフバス社に改善を求める業務員の勤務態度や小型バスの導入について、会社側と協議したところ、業務員の勤務態度については、接客態度を指導し、勤務評価などに反映させ、徹底した管理を行っているが、小型バスの導入については、採算性の問題があり難色を示していた。また、ライフバスの運行路線変更、運賃の引き下げやライフバス決算書に対する第三者による精査の実施や補てん金の見直しについても提案があったが、現状から見ても難事であるため、平成24年2月に町内の公共交通に向けた政策研究所の最終報告で、平成25年度に全町的な交通システムの構築に向けた政策提言で結論付されており、この最終的な提言を精査し、交通審議会に諮り、ライフバスの運行等の改善も含めて検討して行きたい。なお、協定書の見直しについては、今年度中に交通審議会を行い検討したいと考えている。

秘書室	「広報みよし」発行事業	拡充	14,511	14,448		印刷業者の選定方法を随意契約から競争入札に変更し、これにより、コスト削減につなげる。その効果で印刷形体の変更・拡充ができるように準備を進めている。 レイアウトや題字の変更、写真の活用などにより、内容の改革を進めた。（→平成23年10月号が県内町村の部で特選に選ばれる。）
総務課	成人式開催事業	継続	685	691		事業仕分けにおいて、成人式の運営、プログラムの編成、記念品の選定などの評価コメントを受け、青少年相談員並びに新成人からの意見を伺った。 意見交換会では、式典の開始時間、式典にかかる時間、内容の変更、式辞にビデオレターの導入、記念品の変更などの提案を頂いた。 その中で、予算の範囲内でできる記念品の選定の見直しを行った。
学校教育課	国際交流事業	継続	300	3,834	平成23年度 アジア方面視察旅費 平成24年度 オーストラリア親善訪問団 受入に係る経費 中学生海外派遣事業補助金	中学生海外派遣事業について 1 場所の変更： オーストラリアからマレーシアに変更 ※アジアの国の中で、比較的英語を話す人が多いマレーシアに変更した。 2 人数の変更： 12人から15人に増加
	学校図書館図書整備事業	内容改善	小学校 1,000 中学校 600	小学校 3,375 中学校 2,250	平成23年度は、予算額は1,000千円であったが、繰越明許費として、小学校3,750 中学校2,250を、平成22年度地域活性化交付金の活用による補正予算の繰越分により 歳出した。	学校教育における学校図書館を学習情報センター・読書センターとして明確に位置付け、各学校の蔵書構成及び利用状況等の調査分析を行うとともに、各学校の特色や調べ学習の活用状況を把握し有用な書籍・資料の収集に努める。
	小・中学校コンピューター維持管理事業	継続	4,643	4,799	保守料の増加	評価判定結果において、拡大的継続の評価を得たため、ネットワーク機器保守料の増額を図った。
生涯学習課	子どもフェスティバル補助事業	内容改善	2,300	2,325	予算は団体補助から直営事業（青少年健全育成）に位置付け社会教育総務費に措置した。	団体補助から直営事業（青少年健全育成）に位置付け担当職員の意識向上を図った。協力団体との役割を明確にした上で、協働して事業に取り組むこととした。子どもフェスティバル実行委員会の中心となる「子ども会育成会」の役員が1年交代であり、かつ年度当初の事業ということも相まって、平成24年度に劇的な変化は困難であるが、マンネリの指摘にこたえる検討に着手することとした。
	公民館施設管理運営事業	内容改善	124,826	90,846	予算の減は、主に中央公民館の閉館による。	使用料減免規程の見直しをはじめ、今後の公民館運営のあり方については、現在、公民館運営審議会への諮問をしております。24年中に答申を受け、順次改善する方針です。
文化財保護課	三富及び旧島田家住宅事業	内容改善 統合	5,329	5,182	三富及び旧島田家住宅事業については、24年度に文化財保護課を設置し、資料館事業を含めて実施することになった。	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度より文化財保護課として、資料館と本事業担当の文化財保護係が統合された。これによって、統合的かつ効果的に三富新田の保全や啓発、及び旧島田家住宅事業が展開するように努めていきたい。 統合によって、見学者の利便性や向上性がはかれるとの指摘があったが、交通やアクセスについては現状のままであり、課題は残る。 三富の景観保全や景観に配慮した土地利用、資料館と旧島田家に連関性を持たせたエコミュージアム構想については、24年度に政策研究所の研究テーマとしてあげられており、文化財保護課としても積極的に参加し、関連機関等と協議や研究を重ね、保全やエコミュージアムの方向性を模索していきたい。 三富新田の保存のしくみやトラストについては、政策研究テーマの別研究として緑の保全に関する研究がおこなわれるが、文化財保護課としても積極的に参加し、実践に向けた研究に取り組みたい。 民間活用の方向性も検証したが、各分野の専門性も必要とされ、文化財保護、啓発事業へのリスクも想定されることから、今後の動向を見極め、慎重に判断していきたい。
	歴史民俗資料館教育普及事業	内容改善 拡充 統合	2,024	2,506	三富及び旧島田家住宅事業については、24年度に文化財保護課を設置し、資料館事業を含めて実施することになった。その統合的事業として、三富の伝統的な農産物であるサツマイモに関する大学などの新規事業も加え拡充の方向性を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度より文化財保護課として、資料館と本事業担当の文化財保護係が統合された。これによって、統合的かつ効果的に三富新田の保全や啓発、及び旧島田家住宅事業が展開するように努めていきたい。 統合によって、見学者の利便性や向上性がはかれるとの指摘があり、資料館としても効率性的と考えるが、交通やアクセスについての課題は大いに残る。 三富の景観保全や景観に配慮した土地利用、資料館と旧島田家に連関性を持たせたエコミュージアム構想については、24年度に政策研究所の研究テーマとしてあげられており、文化財保護課としても積極的に参加し、研究を重ね、保全やエコミュージアムの方向性を模索していきたい。 民間活用について全国の先例を調査したが、期待する効果を得られないという事例も多く確認できるため、現在の運用を中心とした方針のもとで事業計画を進めていく。今後も全国の動向は確認していきたい。